Ⅸ．退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

役員は産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき給付しております。

職員は産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき給付しております。

２．退職給付債務に関する事項（平成26年３月31日現在）

退職給付債務	△　31,181,973円
未認識数理計算上の差異	—円
未認識過去勤務債務	—円
退職給付引当金	△　31,181,973円

３．退職給付費用に関する事項（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

勤務費用	2,082,332円
利息費用	321,645円
数理計算上の差異の費用処理額	759,855円
過去勤務債務の費用処理額	△　28,101円
退職給付費用	3,135,731円

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	0.8％
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において費用処理することとしております。
数理計算上の差異の処理年数	発生年度において費用処理することとしております。

Ⅹ．重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済でありますが、年度末時点において未履行のものは以下のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
１．産業技術総合研究所つくばセンターの施設管理等業務	8,540,269,081円	2,861,878,259円
２．電子ジャーナルパッケージ（サイエンスダイレクト）フリーダムコレクション	1,324,378,577円	291,331,499円
３．つくば中央７－１棟耐震改修事業	569,940,000円	341,964,000円
４．産総研情報システム運用管理支援業務	560,763,000円	186,921,000円
５．つくば中央地区北・東地区研究廃水処理施設改修他工事	2,556,750,000円	2,045,400,000円
６．つくば中央・東地区特高受変電設備他改修その他工事	2,307,900,000円	1,384,740,000円
７．つくばセンター・ナノテク材料研究拠点（仮称）建築工事	1,764,720,000円	1,764,720,000円
８．関西センター次世代蓄電池・健康医療研究拠点（仮称）建築工事	1,231,200,000円	752,400,000円
９．つくばセンター動力監視システム更新	1,119,300,000円	1,119,300,000円
10．つくばセンター・ナノテク材料研究拠点（仮称）機械設備工事	1,069,200,000円	653,400,000円
11．九州センター研究拠点（仮称）整備事業	830,224,500円	559,224,500円
12．東北センター研究拠点（仮称）整備事業	799,873,200円	510,115,200円
13．つくば中央第２事業所電気設備改修その他工事	799,200,000円	488,400,000円
14．北海道センター研究拠点（仮称）整備事業	648,900,000円	405,300,000円
15．つくばセンター・ナノテク材料研究拠点（仮称）電気設備工事	633,960,000円	387,420,000円
16．北海道センター研究拠点別館（仮称）整備事業	583,200,000円	356,400,000円
17．関西センター次世代蓄電池・健康医療研究拠点（仮称）機械設備工事	561,600,000円	336,960,000円

Ⅺ．不要財産に係る国庫納付等

【中部センター瀬戸サイト】

⑴　不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

①資産の種類　土地、建物及び附帯設備

②帳簿価額等　406,633,591円

帳簿価額は、申請時における帳簿価額であります。

⑵　不要財産となった理由

本財産を拠点として行う研究事業が、平成23年度をもって終了したため。

⑶　国庫納付等の方法

現物納付

⑷　譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

０円

⑸　国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

０円

⑹　国庫納付等の額

０円

⑺　国庫納付等が行われた年月日

平成26年３月31日

⑻　減資額

1,032,033,606円

Ⅻ．重要な後発事象

該当事項は、ありません。

ⅩⅢ．追加情報

１．売却した土地の土壌汚染に係る瑕疵担保責任について

平成20年10月１日に当所が王子製紙株式会社に売却した旧中国センター（呉市）の土地について、平成24年２月29日に同社から東京地方裁判所に瑕疵担保責任に基づく損害賠償請求の訴えが提起され、現在係争中であります。

ⅩⅣ．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項は、ありません。

附　属　明　細　書

１．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（償却費損益内）	建物	6,453,083,945	2,459,447,547	22,138,988	8,890,392,504	2,543,304,047	344,558,641	11,387,934	6,335,700,523	
	構築物	1,181,287,471	901,381,057	5,863,074	2,076,805,454	671,160,449	89,895,120	—	1,405,645,005	